

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：TPP と FTA への個人的見解	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Greater expectations?” 「大いになるインフレ期待？」	8p
＜From the Editor＞ 映画に学ぶ中東情勢	9p

\*\*\*\*\*

### 特集：TPP と FTA への個人的見解

環太平洋戦略的経済連携協定こと TPP (Trans-Pacific Partnership) といえば、2006 年に発足した当時はブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールという 4 つの国が、細々と始めた FTA 構想でした。それが 2010 年に米国が参加を表明してから一気に様変わり。今年 11 月の APEC ホノルル会議を目途に、交渉が一気に加速しています。

日本の菅政権もまた、「平成の開国」を標榜して参加の検討を表明。焦点となる農業分野についても議論が始まっています。菅首相は年頭記者会見で、「6 月までに消費税を含む税の抜本改革と TPP への参加を最終判断する」と述べ、退路はすでに断たれています。

議論百出のこの問題、どんな風に捉えればいいのか。私的見解をまとめてみました。

#### ●菅政権の大胆な賭け

ダボス会議に出かけた首相は短命に終わる、とは近年の森、福田、麻生の 3 首相が体験したジンクスである。3 人とも、ダボスで演説を行ってから 8 カ月以内に総辞職している。逆に長期政権だった小泉首相は、なぜか 5 回のチャンスを全部見送っている。だとすれば、菅首相がダボス会議に出席したことは、不吉な前兆といえるかもしれない。

しかし 1 月 29 日のダボス演説、「開国と絆」<sup>1</sup> は好評だったようだ。意外な副産物と言っでは語弊があるけれども、2 月 5 日号の”The Economist”誌は、”Opening Japan to the world”という論説記事を掲げ、「菅直人はここ 20 年間の経済停滞時期に試みられたいかなる試みよりも大胆な公約を掲げている」と評価している。

<sup>1</sup> <http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201101/29davos.html>

そして以下のような踏み込んだ表現で、改革推進を応援している。この雑誌の記事としては、久々にみる前向きな日本政治論である。

菅は改革についての支持を得られなければ、小泉のように政治家の頭越しに、農家優遇にうんざりしている都市部有権者に訴えるべきだ。世論調査によれば、国民は自由貿易についても、消費税引き上げについても、複雑な印象を抱いている。ただし、ビジネスマンや読売等の新聞は、菅に対する当初の反感を乗り越えて、改革を支持している。

ただし、今後の菅政権を待ちうけているのは、**「3月危機、4月選挙、5月訪米、6月決断」という地雷原**である。今年上半期の政治日程は、文字通り「寸前暗黒」ということになる。すべての困難をクリアした後で、「消費税とTPP」という大物にたどりつく。途中で躓けば、その場で「解散か総辞職」という選択を迫られることになる。

まずは予算関連法案が通らないという「3月危機」だ。平成23年度の予算自体は、与党が衆議院の多数を得ているので楽勝で成立する。しかし関連法案は、参院で野党の賛成を得なければ通らない。3月末までに成立が間に合わないと、子ども手当が自動的に児童手当に切り替わるとか、自治体への地方交付税が減額されるから一時借り入れの金利負担が発生するといった不条理が発生する。

しかし最大の焦点は特例公債法案だ。これが通らなくて、**「赤字国債が出せない」場合、日本政府の資金繰りは大丈夫か**、という問題が浮上する。政府内では、いざとなれば政府短期証券（FB）<sup>2</sup>を使ってしのぐというシミュレーションが行われているらしいが、仮に「衆院再可決」に手間取って法案成立が6月以降にずれ込むと、それこそ「資金ショート」もあり得る。日本国債の格付けが下がっている中で、悪夢のようなシナリオとなる。

続く4月には、統一地方選挙が待ち受けている。先の「名古屋トリプル選挙」の結果を思い出すまでもなく、与党にとって地方選挙は向かい風となりそうだ。大敗すれば、党内で首相の責任論が湧き上がることは覚悟しなければならない。

そして5月の大型連休には菅首相の訪米が予想されている。米国側は昨年の鳩山政権（ルーピー！）に懲りているし、1月には米中首脳会談で不毛さを味わった後であるから、基本的には歓迎ムードとなろう。懸案の普天間問題については「前進なし」となりそうだが、その代わりを埋めるのがTPPである。前述の”The Economist”誌は、この点を評していわく「菅氏はTPPという急進的な自由貿易圏に日本を参加させようとしているが、**米国主導の経済圏を選ぶのは日米同盟を再活性化させようという努力の一端だ**」。

これらの難関を切り抜けた上で、6月にはTPPへの参加の是非に加え、「社会保障・税の一体改革の成案」の期限も控えている。すなわち、消費税増税の規模とタイミングを決めなければならない。通常国会閉会までは、いばらの道と言わざるを得ない。

<sup>2</sup> 期間60日程度で発行される債券で、普通は為替介入などに使われる。法律上の発行限度額は20兆円であり、「実際に使えるのは10兆円程度」（河野太郎衆議院議員メルマガ、2011年2月1日）との指摘がある。

## ●ニュージーランドの熱き思い

あらためてTPPの参加予定国を見渡すと、GDPの規模で見れば米国が圧倒的に大きく(67%)、次に日本が24%で続き、さらに豪州が5%となり、残り7カ国が最後の4%を分け合うことになる。「TPPの実態は、日米FTAではないか」と言われるゆえんであり、実際に「TPPに参加するくらいなら、日米FTAを目指す方が現実的」という意見もある(そういえば、2009年の民主党マニフェストにも日米FTAが入っていた)。

ところが、TPPの元祖メンバー国が目指している方向はこれとは全然違う。もともとTPPを始めたのは、シンガポールやニュージーランド(以下NZ)のように経済規模の小さい貿易立国であった。彼らは国内に守るべき産業を持たない強みもあり、既にFTAでは先行している。FTAの次のレベルを目指そうというのがTPPの主眼なのである。

筆者は昨年10月、「第37回日本NZ経済人会議」に出席した際に、ティム・グローサー貿易相の基調講演を聴く機会があった。かつて同国のWTO大使を務め、ウルグアイラウンドの交渉責任者でもあったグローサー氏は、自由貿易の重要性を強調し、TPP構想の重要性を訴えた。その説明を聞いて思わず納得したのであるが、ここは是非、NZの立場になって考えてみていただきたい。

同国の主要貿易相手国を、輸出額順に以下の通り挙げてみよう。

- \* 1位：豪州(23%)：1983年にCERを締結して以来、共同市場となっている。
- \* 2位：米国(10%)：1984年にロンギ政権が米原子力空母の寄港を拒否したために、米側はFTA交渉を拒否している。だがTPPが成立すれば壁を乗り越えられる。
- \* 3位：中国(9%)：2008年10月にFTAが発効。
- \* 4位：日本(7%)：FTA交渉を切望するも日本側は脈なし。
- \* 5位：英国(4%)：1973年のEC参加により、NZを見離れた旧宗主国。心情は複雑。
- \* 6位：韓国(3%)：09年3月に交渉開始に合意。現在交渉中。
- \* 7位以下：シンガポール(3%)、インドネシア(3%)、香港(2%)など：ASEANとは2010年1月にFTAが発効。香港とは署名済み。

つまりNZは、「理由あり」の国以外とはほとんどFTAを結んでしまっているのである。

このような国にとっては、「さらに高いレベルのFTAを目指す」ことが次の目標となる。単なる関税の撤廃にとどまらず、サービス貿易、政府調達方法、知的財産権、投資ルール、労働や環境規制といった広範な分野で、共通のルールを作りたいと考えるのは、まことに自然な勢いと言えよう。

つまり彼らにとっては、「1階部分はもうできているから、後は志のある国と一緒に高いレベルの2階を作ろう」というのがTPPなのである。

特にグローサー貿易相が強調したのは、「今まで、FTAはスパゲティボウル（貿易体制が複雑になると負の効果が生じるという現象）を招く」という批判があったけれども、**TPPのような仕組みにおいては、FTA同士のコンバージョン（統合）が起きる**」という点である。ドーハラウンドが始まってもう10年が経過しようとしているが、マルチの交渉の前進はほとんど絶望的だ。だったらFTAを進めるしかないのだが、Old Fashionな経済学者からは今でも、「FTAは例外ルールを増やして混乱を招くだけ」といった批判が絶えない。

## ●日本の傲慢な勘違い

しかるにFTAブームが10年以上も続くと、理論と実際の違いがだんだん明らかになってきた。木村福成慶応大学教授によれば<sup>3</sup>、FTAネットワークは予想以上にフレキシブルであって、スパゲティボウル効果は軽微であり、むしろ自由化を促進する以下のような効果があるという。

- \* **ドミノ効果**：周りの国がFTAを結べば、他国が輸出しにくくなるので、FTAを結ぼうというプレッシャーがかかる。——実際に最近の日本でも、「このままでは韓国に差をつけられる」という焦りが生じている。
- \* **ジャガノート効果**：関税引き下げ交渉を行なっていると、国内の輸出産業と輸入競争産業の間の産業調整が進む。結果として自由貿易を支持するグループが国内で増え、そのことによって、自由化がさらに促進される。——日本の場合は、輸出産業である製造業の関税が既に低い反面、農産物では関税を下げねばならず、「TPPIはメリットが少ない」との指摘もある。

さて、NZのようなFTA先進国から見ると、日本の対応はまことに歯がゆく見えるのだろう。グローサー貿易相は、非公式な発言と断りつつ、「**TPPに参加できなければ、日本はアジア太平洋地域の経済統合に取り残される懸念がある**」と指摘した。他方、「前原新外相のFTA重視発言を重く受け止める」とも述べ、NZ側は二国間FTA交渉を絶望視していないとも念を押しした。

日本としては、焦りを感じる場所である。そもそもTPPへの**日本のオブザーバー参加打診が断られたのは、往時であれば考えられないこと**である。これまで日本はずっと、アジア太平洋地域における最大の「お得意様」であった。豪州産の石炭や鉄鉱石価格は日本の高炉メーカーとの交渉で決まったし、NZ産の農産物にしても「日本の高関税」への苦情は、政治家やジャーナリストからはともかく、少なくとも企業人の口からは出なかった。商売の鉄則通り、「バイヤーは王様」だったのである。

---

<sup>3</sup> 世界経済評論2011年1/2月号「日本経済はアジア太平洋のフロンティアにどう立ち向かうか？」

ところが今や、日本は「最大、最良の顧客」ではなくなりつつある。会議の席上、NZ側の参加者から「2009年は日本向けの輸出が29%も落ち込んだ、これはわれわれの努力が足りないからだろうか」との発言があった。何のことはない、日本の輸入は総額で2008年の79.0兆円から09年の51.5兆円へと35%も落ちている。NZはまだマシな方で、海外から見た顧客としての日本の値打ちはガタ落ちとなっていたのである（2010年の輸入は59.4兆円と、少し回復している。念のため）。

日本が購買量を減らしている一方で、中国やインド、中東向けの荷動きは活況を呈している。昨年日本NZ経済人会議が行なわれたタウランガは、人口12万人の小さな町で、その昔は日本向けに木材をバルクで船積みする港湾があった。それが今では、この国でも有数のコンテナヤードができて、大層な活況を呈していた。それというのも中国向けの貨物輸出が一気に増えて、チャイナマネーがどんどん降り注いでいるからだ。だからこそ、設備投資がいくらでも続き、浚渫工事や設備増強投資が進んで港湾が発展し、ついにはハブ港湾となって米国からの豪華客船までもが停泊するようになっている。

あらためて痛感するのは、日本以外のアジアはブームが続いているということだ。ところが日本国内に居るとそのことに気づかない。日本国内では、今でも貿易摩擦の時代の記憶が残っていて、米国産の半導体や牛肉を買えとうるさく言われた経験がくすぶっているようである。が、もはやそんな時代ではない。日本以外に、いくらでも伸び盛りの客が育っている。仮にこの6月、「TPPに参加しない」という決断を下すようなら、いよいよ日本はFTA先進国のレーダーサイトから消えてしまいかねない。

## ●米国のよこしまな思惑

ところがNZなどの熱い思いとは別に、後からTPPに加わった米国の狙いはこれとは少し違う。論より証拠、先の一般教書演説の中で、オバマ大統領はひとこともTPPには触れていない。かろうじて米韓FTAの批准をと呼びかけ、「パナマとコロンビア」ともFTA推進をと述べただけである。通商政策に関する部分はわずかにそれだけ。「輸出倍増計画」はいったいどこにいったのか。といっても、これは今に始まった話ではないのである。

発足当初からオバマ政権は、通商政策に対する関心が薄かった。本誌2009年1月9日号「オバマ新政権人事の研究」でも紹介した通り、USTR代表は本命候補のベセラ下院議員に逃げられ、最終日になって労働長官や運輸長官と共に、ロン・カーク元ダラス市長にお鉢が回ったが、いかにも「やっつけ仕事で決まった閑職」という印象だった。

そのUSTRは現在、「仕事がない」不満をかこっている<sup>4</sup>。総勢200人足らずの小さな組織でありながら、この1月だけで5人ものスタッフが辞任している。カーク代表は通商交渉の仕事がなく、もっぱら国内行脚で産業界や農畜産界の御用聞きをしているのが現状だ。

<sup>4</sup> Washington Watch 2011年1月31日号「USTRの士気低下」

それでは米国にとってのTPPとは一体何なのか。多少、キツイ言い方になってしまうが、オバマ政権のホンネはこんなところだろう。

1. コストがかからない輸出振興策～「5年で輸出を倍増」と打ち出してはいるものの、具体的な方策はあまりない。ちなみに経済刺激策として「輸出拡大」の方針を打ち出したサマーズNEC委員長は、既に政権を去っている。
2. “Stop Asia Only” (アジアだけの経済圏を許さない)～活力ある東アジアで自由貿易圏が出来るのなら、ちゃんと米国も入れろという考えから<sup>5</sup>。「民主主義・市場経済国による中国包囲網」という発想も根底にありそうだ。
3. APECホノルル会議の目玉商品～オバマが故郷に錦を飾り、「雇用拡大のために頑張っている」姿を見せたいという狙いがある。会議が行なわれる11月は大統領選まで残り1年で、再選キャンペーンのキックオフにはちょうどいい機会となる。

最悪の場合、「見せ場」であるところのAPECが終わってしまえば、途端に米国のTPP熱が失速してしまうかもしれない。このことはリスクとして抑えておく必要がある。

それともう一点、米国の通商交渉においては、かならず最後は議会が障壁となる。そこで歴代の政権は、通商交渉においては事前に議会からTPA=Trade Promotion Authority(旧称ファストトラック)を取得していた。この権限があれば、議会は行政府案を受け入れるか拒絶するか二者択一となり、個々の内容への修正が出来なくなるのである。

ブッシュ前政権は通商政策に関心が強く、WTOドーハラウンド、全米自由貿易地域(FTAA)など多くの課題を掲げていたので、就任早々にTPA法案を通過させた。しかし2007年7月にそれが失効して以来、「ファストトラック」は使えなくなっている。

ということは、仮にTPPの合意がまとまったとしても、米国議会が簡単には承認しない可能性がある。菅政権が掲げる「6月までに決断する」という目標は、おそらくそこから逆算した「締め切り」なのであろう。が、いつものことながら、米国は一枚岩ではない。下院で多数を握る共和党は自由貿易に前向きであっても、民主党は基本的に保護貿易志向である。そして中間選挙以降、中道化路線に転じているオバマは、この問題でも労働組合などの支持基盤の期待を損ねたくない。米国のTPP政策は動機が不純なのである。

TPP反対論者の中には、「TPPは米国が日本に輸出拡大を迫るための道具」とする意見があるらしい。これはいささか時代遅れの被害妄想といえよう。オバマ政権にはそれだけの熱意はないし、日本も昔ほどの良きカスタマーではない。むしろ米側としては、日本の参加を歓迎していないのがホンネではないかと思う。特に農産物については、米国自身も砂糖などでワガママを言わねばならない立場なので、「コメも、乳製品も」と特例扱いを求めてきそうな日本は困った存在なのである。

---

<sup>5</sup> 鳩山首相の「東アジア経済共同体構想」が米国のTPP参加を後押ししたとの観測もある。

## ●民主党の奇妙な逡巡

最後に考えてみたいのは、「民主党政権は TPP 参加を決断できるのか」である。

この1年半の民主党政権は、多くの点で有権者の期待を裏切ってきたが、その批判の最たるものは、彼らが「何も決められない」ことだろう。

実は民主党には党としての意思決定機関がない。トップである代表や幹事長が何かを言っても、党内からいくらでも反論が出てくる。実は同じ問題が自民党時代にもあったけれども、自民党には「総務会」という意思決定機関があり、ここを通ったことが党の行動を縛るようにできていた。民主党にはそれがない。だから「小沢さんの鶴の一声」で物事がひっくり返ったりしたのである。

ところが「意思決定機関がない」ことには良い面もあって、その気になれば賛成多数で党内を押し切ることができる。実際に昨年秋には、党内左派が反対しそうな防衛大綱や、国民受けの悪そうな法人減税が実現している。この調子であれば、消費税増税やTPP、あるいは共通番号制なども実現するかもしれない。意思決定機関がないと、反対する側も抵抗する手段がなくて困るのである。

逆に自民党時代は、反対する側がツボを心得ていれば、少数派でも全体の流れを止めることができた。そしてまた、政治家と支持団体とのつながりが密であった。だから、農業団体などのごく一部の勢力が、大きな政策決定に影響力を及ぼすことができたのである。ただし、政府としてどうしても通さなければならない案件が出てくると、「反対派が土壇場で退席する」などの裏技を使って、総務会の全会一致スタイルを維持してきた。この辺を「自民党の知恵」などと称したわけだが、「変化のスピードが遅い日本」の正体は、実はそこにあったという見方もできるのである。

逆に民主党政権においては、首相が本気で政策を実現しようと決心した場合、仮に党内の多数が反対したとしても、それをつぶすことが難しい。例えば農業関係の団体が、政治家を通して反対の声を政権に届けようと思っても、そのための有効な筋道がない。そして政府内では、官邸や国家戦略担当大臣など他の閣僚の意見が固まっていれば、農水大臣が孤立して押し切られるかもしれない。

農水省は、「TPP が通れば GDP の減少額が 7.9 兆円になり、就業機会が 340 万人失われる」との試算を発表して、TPP 参加には大反対の構えである。食用農水産物の国内生産は 10 兆円足らずであり、農業人口も 200 万人くらいであるから、どういう計算をすればそんなことになるのか、筆者には見当もつかない。ただしひょっとしたら菅政権は、The Economist 誌が言う「政治家の頭越しに都市部有権者に訴えてでも」といった強硬手段を取らずとも、この問題を粛々と実現できるかもしれない。その確率は低そうだが、答えは半年以内に出るはずである。

<今週の”The Economist”誌から>

"Greater expectations?"

「大いなるインフレ期待」

Leaders

February 5<sup>th</sup> 2011

\*チュニジアやエジプトの騒動も、元は物価高が原因とのこと。インフレは世界各地で心配されているが、それは誇張されているというのが”The Economist”誌の見立てです。

<要約>

世界各地でインフレが騒がれている。商品価格の上昇が消費者物価を押し上げている。それも収入の多くを食費にかける新興国で顕著である。物価上昇率は中国で5%、ブラジルで6%、インドでは10%に近い。先進国でさえ「インフレ」が見出しになっている。英国の消費者物価は3.7%に。ユーロ圏は2.4%でECBの2%目標を超えている。

原因は世界的な過度の金融緩和である。金利はゼロに近く、先進国の中央銀行はB/Sを膨らませ、新興国経済は引き締めにも消極的である。この組み合わせを放置すれば、インフレは制御不能になるだろう。各所で各様に対応していることがさらに問題だ。新興国では政治家は社会不安を、官僚は景気過熱を怖れている。これまでデフレの方が怖れていた先進国でも、中央銀行の中でインフレ不安が生じている。先月のBOE政策決定会合では、2人の委員が利上げに投票した。ECB高官も輸入インフレが無視できないという。

だが大騒ぎすべきではない。どの国でもピークは2008年につけたばかり。昨今の上昇は、ロシアの穀物不作や英国の増税などの弱い理由で起きている。中央銀行たるもの、かかる一時的なショックではなく、恒常的な上昇圧力を防ぐべきである。コア物価上昇率は米国で0.8%、欧州では1.1%に過ぎず、新興国経済でも上昇率は2008年に比べればずっと低い。

一時的な物価上昇が定着するのは、普通は消費者のインフレ期待や労働者の賃金上昇欲求を通してである。その蓋然性は高くない。インフレ期待は低く、失業率も高い。収入が増えない中で食品や燃料価格が上昇すれば、消費支出が減るはずである。インフレ率は低下するはずだ。英国のような支出削減が行なわれている国は、なおさらであろう。

景気好調のドイツは例外かもしれない。これまで抑えられてきた賃金が上昇して、物価上昇分を取り戻すかもしれない。が、それで内需を加速する良いニュースである。ドイツのインフレが少し上がれば、借金まみれのユーロ圏周辺部が一息つくことができる。だからECBは、インフレをあまり厳しく抑えるべきではない。

新興国経済では話は別だ。2008年に比べても金融は緩和され、本格的なインフレの恐れがある。しかし中国の賃金と物価の上昇は、実質的に通貨を強くすることになる。先進国の低金利が新興国の出方を難しくする。利上げをすれば、ますます先進国の資本が流入してインフレを加速する。外資規制の試みも効果的ではない。ゆえに財政支出を絞ってインフレを抑えるのが良い。インドやブラジルでは、財政赤字の削減が武器となるべきだ。

インフレはいつも懸念の元だが、今日のそれは大慌てするほどではない。

## <From the Editor> 映画に学ぶ中東情勢

2月7日月曜の夜、帰宅したらNHKの衛星放送で『アラビアのロレンス』をやっているではありませんか。ちょうどピーター・オトゥール演じるロレンス中尉が、「アカバを陸から攻める」という無謀な作戦を思いつくところ。子どもの頃に見た映画なんですけど、不思議と細部まで覚えているものです。

アラブ人兵士50人とともに、灼熱のネフド砂漠を横断するシーン。ここで仲間が1人消えてしまう。助けるために後戻りしようとするロレンス。周囲は止める。そんなことをしたら、お前まで死んでしまうぞと。ここでカッコいいセリフがあるのです。

*"It was written."* (運命なんだ、あきらめろ)

*"Nothing is written."* (運命などない)

ここでふと、ムバラク大統領の運命はどんな風にかかれているのか、という疑問が頭をもたげます。エジプトのような砂漠の世界にかかれる物語は、われわれのようなモンsoon地域と違って、湿り気を帯びていない。砂漠の中で消えた仲間は、見捨てるのが当たり前。おそらくは「互いに非情であることが礼儀」である世界。

われわれの場合は、幸いなることに「義理人情」がある世界に生きている。お互いに助け合うのが当たり前。ここはひとつあちらの皆さんも顔を立てて、てなことを言いつつ生きている。でも大相撲の八百長はいけないらしい。なぜなのでしょうね。

結局、午前2時近くまでかけて、最後まで見てしまいました。最後に出てくるファイサル国王の名セリフも書き留めておきましょう。後で引用する機会があるかもしれないし。

*"There's nothing further here for a warrior. We drive bargains. Old men's work. Young men make wars, and the virtues of war are the virtues of young men. Courage and hope for the future. Then old men make the peace. And the vices of peace are the vices of old men. Mistrust and caution. It must be so."*

戦士の出番は終わった。これからは取引だ。それは老人の仕事だ。  
若者は戦う。戦いの美德は若者のものだ。そこには未来への希望と勇気がある。  
そして老人が平和を作る。平和の悪徳は老人のものだ。そこには不信と警戒があるだけだ。

ロレンスはアラブの現実と、英国政府の二枚舌外交の板ばさみになって、最後は力尽きてアラビア半島を去っていく。その英国政府を手玉にするファイサルは、途方もない因業ジジイではありますが、なんだか徳川家康や野村監督みたいに思えたりもします。

現下の中東情勢はまことに視界不良ですが、お陰で「アラブの世界」について何か腹にズシリと来るようなものを学んだ気がしました。やっぱり名作映画はいいですね。変な解説記事を読むより、よっぽどためになります。

\*次号は2011年2月25日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)